

令和2年度教育実践研究論文募集要項

公益財団法人日本教育公務員弘済会島根支部

「公益財団法人日本教育公務員弘済会島根支部教育研究助成事業（教育実践研究論文募集）規程」に基づき、次の要領で令和2年度の教育実践研究論文（以下「論文」という。）を募集します。令和元年度に取り組みられた教育実践の成果をまとめ、多数応募されるようお願いいたします。

1. 募集部門及び募集対象

学校部門（教育研究団体を含む。）と個人部門（研究グループを含む。）の2部門とし、次の学校等を対象に募集します。

- (1) 学校部門 県内の幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校及び教育機関等（大学・高等専門学校を除く。）並びにそこに勤務する教職員で組織する教育研究団体。
- (2) 個人部門 上記の学校や教育機関等に勤務する教職員個人及びそれらの人々で組織する研究グループ等。

2. 応募方法

(1) 応募数等

- ① 学校部門の応募は、1校（団体）において1編とします。
- ② 個人研究の応募は、1人（グループ）1編とし、学校部門の応募と重ならないこととします。

(2) 研究主題

論文の研究主題は、「学校の実態を踏まえ、明日の教育を考える」という立場から応募者で具体的な研究主題を定めてください。

(3) 論文の分量等

論文の作成はWORDを使用し、様式等は次のとおりとしてください。

① 要旨

様式は48字×43行×1段組×A4判1ページ横書きとします。

（フォントサイズ10.5：厳守）

末尾「（様式①）記載例」のとおり、執筆者の所属学校（団体）等・職名・氏名・研究主題・研究の要旨を記入してください。

② 本文

様式は24字×43行×2段組×A4判4ページ横書きとします。

（フォントサイズ10.5：厳守）

末尾「（様式②）記載例」のとおり、用紙1枚目の冒頭部分には、研究主題・執筆者の記載欄（24字×6行×段組左右）を取り、記入してください。

図表・写真等の資料は、A4判1ページ程度以内の分量とし、本文の中に収めてください。また、極端に縮小したものや不鮮明なものなどは避けて、十分に見やすい大きさとなるようにしてください。

3. 応募先

本支部所定の別添「教育研究助成事業（教育実践研究論文募集）助成金交付申請書」を論文に付して、次へお送りください。

公益財団法人日本教育公務員弘済会島根支部事務局

〒690-0887 松江市殿町33 TEL 0852-24-1059

4. 募集期間

令和2年1月8日（水）～令和2年3月31日（火）（当日消印有効）

5. 審査と研究助成

(1) 論文は、第一次及び第二次の審査委員会において審査した後、幹事会の決議を経て支部長が決定し、審査結果を8月末までに文書で申請者に連絡します。

なお、規定に基づき助成金を贈ります。受賞の理由等、審査に関わる問い合わせには回答しません。

(2) 優れた論文には規定により賞金を贈り表彰します。また、「優秀」・「特選」に選ばれた論文は、毎年度『島根の教育研究と実践』に収録・発行し、県内の園・学校及び教育機関に紹介します。この印刷に用いるために、応募した論文はCD又はUSB等に保存しておいてください。

6. 「日教弘教育賞」に推薦

特に優れた論文を選び、令和2年度の公益財団法人日本教育公務員弘済会主催の「日教弘教育賞」に応募作品として推薦します。

なお、推薦に当たっては、「日教弘教育賞募集要項」に合致する必要があります。

7. その他

(1) 要項に合致しない作品は受理できません。

(2) 平成27年度に日教弘教育賞の募集要項が変更され、「教育実践研究論文」の募集となったことから、研究論文の体裁（主題設定の理由、仮説、実践、検証<考察>、成果と課題等の一連の過程でまとめる。）を整える必要があります。これまでの「実践記録」は募集の対象となりませんので留意してください。

(3) 論文の中で掲載される写真で、幼児・児童生徒の顔等が明確になっているものについては、事前に保護者等の了承を得てください。

(4) 応募された論文はお返ししません。また、著作権は公益財団法人日本教育公務員弘済会島根支部に帰属します。また、他の論文等にある図表・写真・長い文章を引用する際には、応募者が著作権所持者・団体の引用許可を取ってください。

(5) なお、下記について、審査委員からの指摘がありました。募集要項に記載していることと重複する内容もありますが再掲いたします。

論文の執筆に当たって参考にしてください。

- 継続研究は、前年度の研究の課題や反省を踏まえ、今年度に新たに加えた視点や実践を明確にし、研究内容の積み上げが感じられるまとめとする必要がある。
- 研究内容や研究仮説が多すぎ、まとめとして深まりに欠ける論文がある。内容や仮説の数を絞り、焦点化を図ることが必要である。
- 外国語の導入や教科としての道徳など、新学習指導要領に基づいた課題を取りあげるなど、各教科等の指導方法に関する研究の広がりが求められる。
- 子どもの実態の分析や変容の様子は、具体的、客観的なデータ（発言・ノートの記述・作った作品等）に基づいた分析をし、その結果を記述する必要がある。
- 論文の記述で使用する用語について、一般化されていない用語や自校でしか通じない用語については、定義や解説を加えるなどの工夫が求められる。
- 文字数や行数、指定されている行数のとり方など、募集要項を熟読し、定められている約束を守ることは、論文の執筆に当たって最低必要なことである。
- 棒グラフ等を活用する際に、カラーで作成されている資料は、本支部の刊行物が白黒印刷であるためグラフの判読ができない。この点について留意してほしい。
- 図や写真を掲載する際には、使用する意図や論述する上での効果などを考え、読み手に分かるような大きさに配慮する必要がある。

(様式①) 要旨記載例 (学校の場合)

[4 8 字 × 4 3 行]	
1 学校名	※ (注)
□□市立△△小学校 (1 行空ける。)	
2 職名	
校長 (1 行空ける。)	
3 氏名	
○ ○ ○ ○ (1 行空ける。)	
4 研究主題	
主体的に学ぶ子どもの育成をめざして (1 行空ける。)	
5 研究副題	
国語の学習をとおして (1 行空ける。)	
6 研究の要旨	

(様式②) 本文記載例 (学校の場合)

1 枚目用紙冒頭	
[4 8 字 (段組左右) × 6 行]	
主体的に学ぶ子どもの育成をめざして ～国語の学習をとおして～	
(注)	※
	□□市立△△小学校
	校長 ○ ○ ○ ○
(2 4 字 × 3 7 行 × 2 段組)	

(注) 学校・団体・グループ・個人の氏名等の欄には次のとおり記入してください。

- 1 学校の場合は、学校名及び校長名
- 2 団体の場合は、団体名及び代表者役職・氏名
- 3 グループの場合は、グループ名及びその代表者役職・氏名
- 4 個人の場合は、所属学校名及び役職・氏名